

四半期報告書

(第32期第2四半期)

自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日

株式会社 石井工作研究所

(E01707)

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9
2 株価の推移	9
3 役員の状況	9

第5 経理の状況

1 四半期財務諸表	11
(1) 四半期貸借対照表	11
(2) 四半期損益計算書	13
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	18

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第32期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社 石井工作研究所
【英訳名】	ISHII TOOL & ENGINEERING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 見敏
【本店の所在の場所】	大分県大分市東大道2丁目5番60号
【電話番号】	097(544)1001(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務経理部長 辻野 治弘
【最寄りの連絡場所】	大分県大分市東大道2丁目5番60号
【電話番号】	097(544)1001(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務経理部長 辻野 治弘
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期 累計期間	第32期 第2四半期 累計期間	第31期 第2四半期 会計期間	第32期 第2四半期 会計期間	第31期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高(千円)	2,148,074	540,320	1,177,317	325,736	3,194,992
経常利益又は 経常損失(△)(千円)	338,613	△634,121	177,988	△348,978	△6,936
四半期純利益又は四半期 (当期)純損失(△)(千円)	167,987	△637,827	72,884	△473,401	△154,897
持分法を適用した場合の 投資利益(千円)	—	—	—	—	—
資本金(千円)	—	—	1,186,300	1,186,300	1,186,300
発行済株式総数(千株)	—	—	7,800	7,800	7,800
純資産額(千円)	—	—	7,298,749	6,262,813	6,956,131
総資産額(千円)	—	—	8,683,655	7,160,321	7,828,186
1株当たり純資産額(円)	—	—	938.89	805.68	894.85
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額 (△)(円)	21.61	△82.05	9.38	△60.90	△19.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額(円)	—	—	—	—	10.00
自己資本比率(%)	—	—	84.1	87.5	88.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	653,917	159,344	—	—	953,620
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△123,438	△252,745	—	—	△102,104
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△116,539	△68,259	—	—	△117,326
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高(千円)	—	—	2,149,075	2,306,997	2,469,325
従業員数(人)	—	—	278	280	274

(注) 1. 売上高には消費税等は含んでおりません。

2. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第31期第2四半期累計期間及び第31期第2四半期会計期間は、潜在株式が存在しないため、第32期第2四半期累計期間、第32期第2四半期会計期間及び第31期については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	280
---------	-----

(注) 従業員は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期会計期間における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品 目		生 産 高 (千円)	前年同四半期比 (%)
半 導 体 関 連 事 業	半導体関連製造装置及び金型	401,681	34.0
	加 工 部 品	19,470	45.9
	そ の 他	31,792	76.6
合 計		452,943	35.8

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期会計期間における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品 目		受 注 高		受 注 残 高	
		金 額 (千円)	前年同四半期比 (%)	金 額 (千円)	前年同四半期比 (%)
半 導 体 関 連 事 業	半導体関連製造装置及び金型	339,344	50.5	511,041	57.2
	加 工 部 品	12,234	71.8	3,955	102.9
	そ の 他	28,366	127.1	14,783	60.3
浄 水 事 業	浄 水 装 置	—	—	—	—
合 計		379,946	52.5	529,780	56.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期会計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品 目		販 売 高 (千円)	前年同四半期比 (%)
半 導 体 関 連 事 業	半導体関連製造装置及び金型	277,197	24.8
	加 工 部 品	10,022	47.2
	そ の 他	25,751	81.4
不 動 産・建 築 関 係 事 業	マ ン シ ョ ン 及 び 住 宅	12,614	—
浄 水 事 業	浄 水 装 置	150	2.4
合 計		325,736	27.7

(注) 1. 前第2四半期会計期間及び当第2四半期会計期間の主要な輸出先及び輸出販売高及び割合は次のとおりであります。

なお、()内は総販売実績に対する輸出販売高の割合であります。

輸 出 先	前第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
	金 額 (千円)	割 合 (%)	金 額 (千円)	割 合 (%)
アジア地域	195,153	100.0	57,663	100.0
(内 中国)	(28,293)	(14.5)	(29,722)	(51.5)
(内 シンガポール)	(27,803)	(14.3)	(18,838)	(32.7)
(内 マレーシア)	(84,921)	(43.5)	(7,265)	(12.6)
(内 台湾)	(54,136)	(27.7)	(1,837)	(3.2)
合 計	195,153	100.0	57,663	100.0

2. 前第2四半期会計期間及び当第2四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

なお、前第2四半期会計期間におけるセイコーエプソン(株)に対する販売実績はゼロであります。

相 手 先	前第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
	金 額 (千円)	割 合 (%)	金 額 (千円)	割 合 (%)
セイコーエプソン(株)	—	—	97,793	30.0
第一実業(株)	530,566	45.1	43,662	13.4

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、内外における在庫調整の進展や経済対策効果により、鉱工業生産が下げ止まりから回復に向かうなど持ち直しの動きが続いておりますが、自律性に乏しく、設備や雇用の過剰感は根強く、設備投資は減少しており、失業率は高く雇用環境が悪化傾向を続けるなど、総じて厳しい状況にありました。

半導体業界では、Windows 7の発表を控え、エコポイントの追い風もあって、ノートパソコンやスマートフォン市場が比較的堅調であり、前年度以降の生産調整の反動もあって、稼働率は大幅に回復し、半導体製造装置の受注に回復傾向がうかがえました。

このような環境のなかで、当社はおお客様のニーズに即した新製品の開発・受注の確保に努めましたが、半導体関連事業では受注回復のテンポは鈍く、不動産・建築関係事業および浄水事業ともに低調のまま推移しました。

社内では、余剰社員対策として雇用調整助成金の受給を申請し、多能工化や技術レベルの向上を目指し、積極的に社員教育を実施しました。

その結果、当第2四半期会計期間における売上高は3億2千5百万円(前年同期比72.3%減)、営業損失は3億5千3百万円(前年同期は1億7千6百万円の営業利益)、経常損失は3億4千8百万円(前年同期は1億7千7百万円の経常利益)、四半期純損失は4億7千3百万円(前年同期は7千2百万円の四半期純利益)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少及び法人税等の還付等により資金が増加したものの、税引前四半期純損失の計上及び投資有価証券の取得等により資金が減少したことから、第1四半期会計期間末に比べ2千7百万円減少し、当第2四半期会計期間末には23億6百万円となりました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間における営業活動による資金の増加は7千6百万円（前年同四半期は1億1百万円の増加）となりました。

これは主に税引前当期純損失3億1千4百万円の計上、未払費用の減少9千3百万円等による資金の減少があったものの、売上債権の減少2億1千5百万円、法人税等の還付金1億2千3百万円等により資金が増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間における投資活動による資金の減少は7千7百万円（前年同四半期は9千4百万円の減少）となりました。

これは主に敷金及び保証金の回収による収入2千6百万円により資金の増加があったものの、投資有価証券の取得による支出9千8百万円等により資金が減少したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間における財務活動による資金の減少は2千5百万円（前年同四半期は3千4百万円の減少）となりました。

これは主に配当金の支払い2千5百万円等により資金が減少したものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、前事業年度に掲げた課題について、当第2四半期会計期間において次のように対処しております。

半導体関連事業では、半導体業界全体の設備投資は回復傾向がうかがえるなかで、積極的な営業活動を行い、お客様のニーズの把握に努めるとともに、超精密加工技術を活かし、自動車搭載関係装置や液晶関連装置など新技術や新製品の開発に努め、品質の向上や納期短縮を推進しております。また、不動産・建築関係事業や浄水事業におきましては、エレベータの新機種開発・完成を目指し、浄水装置の改良を行い、基盤拡充の推進を図っております。

(4) 研究開発活動

当第2四半期会計期間における研究開発活動の金額は1千9百万円であります。

なお、当第2四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社を取り巻く事業環境は、半導体関連事業においては在庫調整一巡後の急速な生産持ち直しが生じたものの、その動きは徐々に一服する兆しが出始めており、国内半導体製造装置の受注額は回復傾向にあるものの、先行き不透明な状況にあります。

当社といたしましては、これからの状況を踏まえて、お客様のニーズの把握に努め、迅速にきめ細かに対応し、お客様の求める製品を競合他社に先がけてタイムリーに短納期で完成し、提供できるよう技術陣のレベルアップを図り、新技術の開発に注力いたします。

半導体関連事業以外のホームエレベータの製造・販売及びソーラー発電装置の販売を行う不動産関係事業や浄水事業にも注力して業績回復に貢献できるよう努めてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況は、有利子負債はなく、当第2四半期会計期間における当座比率は9倍強、流動比率は13倍となり、資金移動はありませんでした。

半導体業界は事業年度毎に業績の振幅が著しいことから、資金的に安定経営を維持するために手許流動性を高めておく必要があり、第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物残高は、第2四半期会計期間末負債合計に対し2.5倍になるなど、余裕のある状況にあります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、取締役4名で取締役会を構成し、経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織を作り、業績向上の追及とともにコーポレート・ガバナンス体制を堅持しております。

法令や取締役会規程で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置づけ、情報の共有・伝達を図り迅速な経営判断を行い、経営環境の変化に対する機動的な対応と効率的な運営に努めております。なお、当社では現在社外取締役の選任は行っておりません。

また、当社は監査役制度を採用しており、3名の監査役のうち1名は常勤の監査役、他の2名は非常勤の社外監査役であり、取締役会に出席し、適宜意見の表明を行っております。

なお、委員会設置会社につきましては重大な関心を持っておりますが、在来型の経営機構で効率的な経営に取り組んでおります。

当事業年度より金融商品取引法第193条の2第2項に基づく内部統制報告書の監査がスタートしましたが、内部統制報告制度を活かして、内部統制の整備・運用を図ってまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普 通 株 式	30,000,000
計	30,000,000

②【発行済株式】

種 類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	7,800,000	7,800,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株
計	7,800,000	7,800,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	7,800,000	—	1,186,300	—	2,757,259

(5)【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社テクトロン	大分県大分市東大道2-4-32	1,660	21.28
石井 見敏	大分県大分市	1,264	16.21
石井工作研究所従業員持株会	大分県大分市東大道2-5-60	787	10.09
石井 貞憲	大分県大分市	141	1.81
石井 仁海	大分県大分市	127	1.63
株式会社大分銀行	大分県大分市府内町3-4-1	124	1.60
石井 光明	大分県速見郡日出町	114	1.46
エスアイエックス エスアイエ ス エルティーディー (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行 決済事業部)	BASLERSTRASSE 100 CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1)	94	1.20
渦尾 洋之	埼玉県草加市	70	0.89
株式会社ジャフコ	東京都千代田区丸の内1-8-2	68	0.88
計	—	4,453	57.10

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,722,000	77,220	—
単元未満株式	普通株式 51,400	—	1単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	7,800,000	—	—
総株主の議決権	—	77,220	—

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 榎石井工作研究所	大分市東大道 2丁目5番60号	26,600	—	26,600	0.34
計	—	26,600	—	26,600	0.34

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月 別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	223	250	297	295	313	279
最低 (円)	201	214	253	260	259	240

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表については三優監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社を有していないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,306,997	2,369,369
受取手形及び売掛金	441,444	911,606
有価証券	—	99,956
商品及び製品	252,580	244,174
販売用不動産	114,304	120,000
仕掛品	313,054	321,463
原材料及び貯蔵品	144,486	184,251
その他	230,129	481,074
貸倒引当金	△20,831	△57,713
流動資産合計	3,782,166	4,674,182
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※ 794,283	※ 783,146
土地	1,800,473	1,649,879
その他（純額）	※ 261,502	※ 233,985
有形固定資産合計	2,856,259	2,667,010
無形固定資産		
	31,487	16,751
投資その他の資産		
投資有価証券	299,078	167,203
その他	191,329	303,038
投資その他の資産合計	490,408	470,241
固定資産合計	3,378,154	3,154,003
資産合計	7,160,321	7,828,186
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	157,323	147,919
引当金	62,630	65,360
その他	65,686	56,219
流動負債合計	285,639	269,499
固定負債		
役員退職慰労引当金	445,686	440,572
その他	166,181	161,983
固定負債合計	611,868	602,555
負債合計	897,507	872,054

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,186,300	1,186,300
資本剰余金	2,757,259	2,757,259
利益剰余金	2,315,860	3,031,423
自己株式	△11,378	△11,345
株主資本合計	6,248,041	6,963,636
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,772	△7,504
評価・換算差額等合計	14,772	△7,504
純資産合計	6,262,813	6,956,131
負債純資産合計	7,160,321	7,828,186

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	2,148,074	540,320
売上原価	1,479,262	825,753
売上総利益又は売上総損失(△)	668,811	△285,432
販売費及び一般管理費	* 347,114	* 352,921
営業利益又は営業損失(△)	321,697	△638,353
営業外収益		
受取利息	2,838	2,972
受取配当金	2,138	1,372
法人税等還付加算金	—	3,490
その他	11,939	4,735
営業外収益合計	16,916	12,570
営業外費用		
為替差損	—	5,830
事務所移転費用	—	2,507
営業外費用合計	—	8,337
経常利益又は経常損失(△)	338,613	△634,121
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,563	11,973
補助金収入	—	29,907
その他	—	1,851
特別利益合計	3,563	43,733
特別損失		
固定資産除却損	155	35
投資有価証券評価損	45,235	—
特別損失合計	45,391	35
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	296,785	△590,423
法人税、住民税及び事業税	156,287	2,580
法人税等調整額	△27,489	44,824
法人税等合計	128,797	47,404
四半期純利益又は四半期純損失(△)	167,987	△637,827

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	1,177,317	325,736
売上原価	828,260	491,507
売上総利益又は売上総損失(△)	349,057	△165,771
販売費及び一般管理費	※ 172,330	※ 187,323
営業利益又は営業損失(△)	176,726	△353,095
営業外収益		
受取利息	1,609	1,289
受取配当金	518	422
法人税等還付加算金	—	3,490
その他	3,507	2,772
営業外収益合計	5,635	7,973
営業外費用		
為替差損	—	3,857
その他	4,374	—
営業外費用合計	4,374	3,857
経常利益又は経常損失(△)	177,988	△348,978
特別利益		
貸倒引当金戻入額	587	2,692
補助金収入	—	29,907
その他	—	1,460
特別利益合計	587	34,060
特別損失		
固定資産除却損	—	9
投資有価証券評価損	45,235	—
特別損失合計	45,235	9
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	133,340	△314,928
法人税、住民税及び事業税	57,947	471
法人税等調整額	2,508	158,001
法人税等合計	60,455	158,473
四半期純利益又は四半期純損失(△)	72,884	△473,401

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	296,785	△590,423
減価償却費	59,770	64,546
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,563	△36,882
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△780	△2,730
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,290	5,114
受取利息及び受取配当金	△4,976	△4,344
為替差損益 (△は益)	—	667
固定資産除却損	155	35
投資有価証券評価損益 (△は益)	45,235	—
売上債権の増減額 (△は増加)	396,624	470,161
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△43,046	45,463
前払費用の増減額 (△は増加)	△17,641	△243
立替金の増減額 (△は増加)	—	149,592
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△9,106	△89,476
長期前払費用の増減額 (△は増加)	—	2,791
前払年金費用の増減額 (△は増加)	16,312	81,172
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,482	9,404
未払金の増減額 (△は減少)	△7,212	34
未収入金の増減額 (△は増加)	—	△64,814
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,715	—
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△25,346
未払費用の増減額 (△は減少)	△3,319	1,279
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△7,260	18,486
小計	743,034	34,486
利息及び配当金の受取額	4,976	4,970
法人税等の還付額	—	123,529
法人税等の支払額	△94,093	△3,642
営業活動によるキャッシュ・フロー	653,917	159,344
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△49,438	△182,183
投資有価証券の取得による支出	△2,345	△99,440
貸付金の回収による収入	—	20,000
貸付けによる支出	△60,000	—
敷金及び保証金の回収による収入	—	27,745
無形固定資産の取得による支出	—	△18,866
その他	△11,653	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△123,438	△252,745
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△432	△32
配当金の支払額	△116,107	△68,227
財務活動によるキャッシュ・フロー	△116,539	△68,259
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△667
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	413,939	△162,327
現金及び現金同等物の期首残高	1,735,135	2,469,325
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 2,149,075	* 2,306,997

【表示方法の変更】

当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前第2四半期会計期間において、「商品」「製品」「半製品」として掲記されていたものは、当第2四半期会計期間から「商品及び製品」、「原材料」と流動資産の「その他」に含めていた「貯蔵品」は、当第2四半期会計期間から「原材料及び貯蔵品」として一括して掲記しております。 また、当第2四半期会計期間の「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に含まれる「商品」「製品」「半製品」「原材料」「貯蔵品」はそれぞれ14,279千円、2,048千円、236,252千円、122,944千円、21,542千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	当第2四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)		前事業年度末 (平成21年3月31日)	
※ 有形固定資産の減価償却累計額	1,636,179千円	※ 有形固定資産の減価償却累計額	1,576,868千円

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。		※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	
給与手当	106,628	給与手当	104,044
賞与引当金繰入額	16,281	賞与引当金繰入額	11,393
役員退職慰労引当金繰入額	10,290	役員退職慰労引当金繰入額	5,114

前第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。		※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	
給与手当	52,667	給与手当	51,993
賞与引当金繰入額	4,387	賞与引当金繰入額	1,946
役員退職慰労引当金繰入額	5,145	役員退職慰労引当金繰入額	2,557

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,849,295千円 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 299,780 現金及び現金同等物 2,149,075千円	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,306,997千円 現金及び現金同等物 2,306,997千円

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 7,800,000株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 26,673株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	77,734	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金

(持分法損益等)

前第2四半期累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
該当事項はありません。

前第2四半期会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
該当事項はありません。

当第2四半期会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)		前事業年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	805.68円	1株当たり純資産額	894.85円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額 21.61円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		1株当たり四半期純損失金額 82.05円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(千円)	167,987	△637,827
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(千円)	167,987	△637,827
期中平均株式数(株)	7,774,536	7,773,351

前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日至平成20年9月30日)		当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額 9.38円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		1株当たり四半期純損失金額 60.90円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日至平成21年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(千円)	72,884	△473,401
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(千円)	72,884	△473,401
期中平均株式数(株)	7,774,273	7,773,327

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月 5日

株式会社石井工作研究所

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小淵 輝生 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 馬場 正宏 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 昭博 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社石井工作研究所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第31期事業年度の第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社石井工作研究所の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

株式会社石井工作研究所

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 秀嗣 ㊞

業務執行社員 公認会計士 大神 匡 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社石井工作研究所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第32期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社石井工作研究所の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。